

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社
 コード番号 6719 URL <http://www.fcl.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 信威
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 晴夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5449-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,711	—	26	—	54	—	63	—
20年3月期第1四半期	12,318	1.8	252	△34.7	219	△22.5	197	△19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	913.79	726.40
20年3月期第1四半期	2,845.19	2,436.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	32,991	—	8,076	—	24.5	—	87,824.08	—
20年3月期	32,498	—	7,816	—	24.1	—	84,011.87	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,076百万円 20年3月期 7,816百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,600	1.5	205	△77.5	100	△87.2	120	△86.7	1,734.36
通期	52,500	1.0	965	△50.8	800	△48.1	740	△72.5	10,695.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 69,269株 20年3月期 69,269株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 79株 20年3月期 35株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 69,225株 20年3月期第1四半期 69,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご通知おき下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
20年3月期	—	—	—	20,930.00	20,930.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20,930.00	20,930.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念や金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰等の影響を受け、株価低迷や円高基調が継続、設備投資も低迷しお客様からの受注が手控えられる状況となりました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、原油・原材料価格の高止まりが長期化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは入出力デバイスを中心とした海外ビジネスを推進した結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高につきましては、12,711百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(リレー部門)

通信関連市場の低迷が長期化している影響により売上高は4,376百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(コネクタ部門)

当社の得意とする情報ネットワーク機器関連分野での堅調な需要により売上高は1,346百万円（前年同期比1.0%減）と前年同期並みになりました。

(入出力デバイス部門)

車載用及び決済端末用タッチパネルの市場拡大により売上高は5,441百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(その他部門)

車載用コントロールユニット基板組立の増により売上高は1,547百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

損益面につきましては、原油・原材料の値上がり、円高の影響により営業利益は26百万円（前年同期比89.3%減）、経常利益は54百万円（前年同期比75.0%減）と大幅な減益となりました。持分法適用関連会社株式の、現地株式市場上場準備に伴う一部売却による投資有価証券売却益42百万円を特別利益に計上しましたが、四半期純利益は63百万円（前年同期比67.9%減）と大幅な減益となりました。

[所在地別の業績]

1. 日本

国内は、産業機器向けの需要減はあるものの、決済端末用及び車載用タッチパネルの需要増により、売上高は7,591百万円（前年同期比3.1%増）となりました。しかしながら、原油・原材料の高止まりや為替の影響（中国元高、リングット高）に伴うコストアップの影響により38百万円の営業損失（前年同期は営業利益216百万円）となりました。

2. アジア

アジアは、中国市場を中心に情報機器向け、車載、産業機器向けの需要増により、売上高は2,465百万円（同12.8%増）、営業利益は52百万円（同113.2%増）となりました。

3. 北米

北米は、車載用リレーの需要減及びドル安の影響により、売上高は887百万円（同11.5%減）となりました。営業利益は、営業費用の削減により、4百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

4. 欧州

ヨーロッパは、車載用リレーが堅調に推移したことで、売上高は1,767百万円（同0.0%増）と前年同期並みとなりましたが、価格競争の激化により、営業利益は5百万円（同61.5%減）となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要増により5,347百万円（同2.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は32,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。流動資産は17,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(309百万円)、棚卸資産の増加(259百万円)等によるものであります。有形固定資産は13,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却費が取得額を上回ったことによるものであります。無形固定資産は936百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。投資その他資産は902百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は24,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。流動負債は17,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金金の増加(655百万円)、未払賞与の減少(420百万円)等によるものであります。固定負債は7,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。主な要因は配当金支払いによる利益剰余金の減少(54百万円)、前連結会計年度末に比べユーロ高・ドル高傾向にあったことによる為替換算調整勘定の増加(302百万円)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加の1,835百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出となりました(前年同期は348百万円の収入)。税金等調整前四半期純利益97百万円の計上や減価償却費681百万円の計上はあるものの、棚卸資産の増加による250百万円の減少、賞与支払いを中心としたその他流動負債の減少328百万円等キャッシュ・アウトの増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは457百万円(前年同期比71百万円の減)の支出となりました。主に有形固定資産の取得による490百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは452百万円の収入となりました(前年同期は117百万円の支出)。主に借入金金の増700百万円、配当金の支払いによる111百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績を勘案し、平成20年4月28日に公表いたしました平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「平成21年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 2. 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。またセグメント情報に与える影響も軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	1,792
受取手形及び売掛金	10,349	10,040
製品	2,892	2,673
原材料	819	766
仕掛品	574	588
貯蔵品	126	125
その他	1,009	949
貸倒引当金	△324	△315
流動資産合計	17,282	16,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,079	3,115
機械装置及び運搬具(純額)	4,550	4,741
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,600
土地	3,963	3,966
建設仮勘定	602	577
有形固定資産合計	13,870	14,002
無形固定資産	936	948
投資その他の資産		
その他	934	959
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	902	927
固定資産合計	15,709	15,878
資産合計	32,991	32,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,481	10,476
短期借入金	4,602	3,947
その他	2,750	3,143
流動負債合計	17,834	17,567
固定負債		
長期借入金	3,011	3,011
退職給付引当金	2,516	2,533
役員退職慰労引当金	164	152
その他	1,388	1,416
固定負債合計	7,080	7,113
負債合計	24,915	24,681

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,764	5,764
資本剰余金	6,690	6,690
利益剰余金	△5,186	△5,132
自己株式	△10	△6
株主資本合計	7,257	7,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△36
土地再評価差額金	780	773
為替換算調整勘定	65	△237
評価・換算差額等合計	818	499
純資産合計	8,076	7,816
負債純資産合計	32,991	32,498

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	12,711
売上原価	9,948
売上総利益	2,763
販売費及び一般管理費	2,736
営業利益	26
営業外収益	
為替差益	82
持分法による投資利益	33
その他	48
営業外収益合計	164
営業外費用	
支払利息	35
退職給付会計基準変更時差異の処理額	57
その他	43
営業外費用合計	136
経常利益	54
特別利益	
投資有価証券売却益	42
特別利益合計	42
税金等調整前四半期純利益	97
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	△0
法人税等合計	34
四半期純利益	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	97
減価償却費	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	35
持分法による投資損益 (△は益)	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△328
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△28
その他	1
小計	33
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△36
法人税等の還付額	1
法人税等の支払額	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△490
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△43
投資有価証券の売却による収入	54
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700
長期借入金の返済による支出	△45
リース債務の返済による支出	△86
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43
現金及び現金同等物の期首残高	1,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,591	2,465	887	1,767	12,711	—	12,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,135	1,800	113	122	6,172	(6,172)	—
計	11,726	4,266	1,000	1,890	18,884	(6,172)	12,711
営業費用	11,765	4,214	995	1,885	18,861	(6,176)	12,684
営業利益(又は営業損失△)	△38	52	4	5	23	3	26

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	2,731	860	1,754	5,347
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	6.8	13.8	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	12,318
II 売上原価	9,388
売上総利益	2,929
III 販売費及び一般管理費	2,677
営業利益	252
IV 営業外収益	174
受取利息及び配当金	11
雑収入	162
V 営業外費用	207
支払利息	53
雑支出	153
経常利益	219
税金等調整前四半期純利益	219
法人税等	22
四半期純利益	197

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	219
減価償却費	598
引当金の増加額	28
売上債権の減少額	475
たな卸資産の増加額	△349
仕入債務の減少額	△513
リースオンバランスの適用による増加額	39
その他	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	348
II 投資活動にキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△474
その他	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	16
長期借入金の返済による支出	△45
ファイナンスリース債務の返済による支出	△88
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	74
V 現金及び現金同等物の減少額	△224
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,180
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	1,955

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,362	2,186	1,002	1,767	12,318	—	12,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,889	1,762	134	5	5,791	(5,791)	—
計	11,252	3,948	1,136	1,772	18,110	(5,791)	12,318
営業費用	11,035	3,924	1,142	1,758	17,861	(5,795)	12,066
営業利益(又は営業損失△)	216	24	△6	13	248	3	252

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	2,458	1,010	1,758	5,228
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,318
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	8.2	14.3	42.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リレー部門	4,328	4,255	16,564
コネクタ部門	1,471	1,500	5,900
入出力デバイス部門	5,910	6,176	23,850
その他	1,266	1,510	5,761
合計	12,976	13,443	52,078
(うち輸出) 比率	5,920 (45.6%)	5,385 (40.1%)	20,699 (39.7%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リレー部門	4,376	4,505	17,375
コネクタ部門	1,346	1,360	5,708
入出力デバイス部門	5,441	5,144	23,336
その他	1,547	1,309	5,562
合計	12,711	12,318	51,982
(うち輸出) 比率	5,347 (42.1%)	5,228 (42.4%)	21,271 (40.9%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

事業部門	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
リレー部門	3,874	4,620	3,744
コネクタ部門	995	853	856
入出力デバイス部門	5,887	6,043	5,317
その他	466	813	734
合計	11,224	12,330	10,652
(うち輸出) 比率	5,366 (47.8%)	5,965 (48.4%)	4,577 (43.0%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。